

[70 周年記念事業方針，および関連規程]

- A. 機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業方針
- B. 機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会規程
- C. 『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊発行規程
- D. 『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊執筆要綱
- E. 『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊投稿原稿査読要領
付記) 2025 年 9 月理事会，総会承認事項

A. 機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業方針

1 事業の目的

『統計学』創刊 70 周年記念事業（以下，本事業）は，経済統計学会機関誌『統計学』創刊 50 周年，および 60 周年記念を経て，今世紀における内外の統計・統計学の新たな展開を踏まえ，創刊 70 周年を節目に社会科学としての統計学の再構築を志向しつつ，学会活動の活性化と研究領域の発展・充実を図ることを目的とする。

2 事業組織および内容

- (1) 本事業は機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会（以下，事業委員会）の下で企画・実施する。事業委員会規程は別途定める。
- (2) 本事業では，『統計学』創刊 70 周年記念出版を企画し，その成果を『統計学』別冊（以下，記念別冊）として発行する。差し当たり①公的統計，②ジェンダー統計，③労働統計，④地域統計，⑤SNA，⑥観光統計をテーマ分野として定め，テーマ分野ごとに研究成果を「記念別冊（シリーズ）」として刊行する。2027 年度中の刊行を目標とする。なお，テーマ分野の追加については，学会での研究活動を考慮しつつ，会員の意見を徴しながら事業委員会の判断に委ねるものとする。
- (3) 本事業では，学会活動のアーカイブ化および公開促進を図る。具体的には，機関誌『統計学』の J-STAGE からの公開，機関誌『統計学』創刊号への遡及公開（例えば『統計学』バックナンバーファイルの学会 HP での限定公開，DVD 配布など），研究大会『要旨集』・ニュースレター・学会組織運営関係資料などのアーカイブ化をその主な内容とする。
- (4) その他，事業委員会が適切と認めたものについては記念事業としての実施を検討する。

3 記念事業経費と事業予算(原資)

(1) 少なくとも機関誌『統計学』6号分の予算を計上する。ただし、テーマ分野が追加された場合には別途予算を確保する

(2) 発行経費の内訳として、各記念別冊の発行予算(60万円)×6号分+編集経費10万円×6テーマ+委員会本部経費10万円×3年分、計450万円を目安とする。

(3) 学会活動成果のアーカイブ化・公開促進予算として200万円を計上する。J-STAGE登録経費(公開可能分86号以降の記事数×7000円など)100万円、その他の学会活動成果のアーカイブ化・公開促進経費(1-85号まで書誌情報、PDF加工費、HP作成など)50万円、予備費50万円、計200万円である。(参考:常任理事会2025年7月12日付資料-『統計学』バックナンバーのJ-STAGEへの登載について(案),『統計学』第1-85号の公開について(案),全国研究大会報告要旨集のアーカイブ化について(案))

(4) 本事業の遂行のために特別会計(70周年記念事業基金)を設ける。収入には、各支部会計の繰越金による支部記念事業基金と全国会計からの記念事業基金への組み入れ分を充てる。各基金別に会計報告を行う。(参考:常任理事会2025年7月12日付資料-『統計学』創刊70周年記念事業特別会計予算案(2025年9月-2028年9月))

4 記念別冊の企画・編集業務

- (1) 記念別冊の企画・編集は、事業委員会がおこなう。
- (2) 各テーマ分野について主査を設ける。
- (3) 主査は事業委員会委員を兼ねる。
- (4) 主査は担当するテーマ分野の記念別冊の発行について編集責任を負う。

5 記念別冊の発行体制

記念別冊については、事業委員会がその発行業務全体を統括する。なお事業委員会は、『統計学』通常号の円滑な発行業務に支障を来たすことがないよう『統計学』編集委員会と必要な連携を図るものとする。記念別冊の発行規程は別途定める。

6 記念別冊のテーマ設定、章立て、および執筆者の決定(末尾付記1, 2参照)

- (1) 記念別冊の全体テーマ、構成と章立て、各章で取り上げる内容については各テーマ分野の主査が素案を作成し事業委員会に提出する。
- (2) 事業委員会は各テーマ分野の主査から提出された素案を審議し、事業委員会案を作成する。
- (3) 事業委員会は2025年度全国研究大会において事業委員会案を報告し、会員の間での情報共有を図る。
- (4) 記念別冊の執筆者候補の選定については、事業委員会案にたいする会員からの応募(自薦・他薦)にもとづき、事業委員会で審議・決定する。審議の結果は常任理事会に報告するとともに、ニュースレターやホームページなどで会員にも周知する。

- (5) 執筆者候補の選定にあたって、各別冊の中心的テーマについて、本会会員に適切な執筆者が見当たらない場合に限り、原則として、各別冊につき1名の会員外の執筆者候補を認める。ただし、その選定については事業委員会の審議を経なければならない。
- (6) 記念別冊の主旨は、執筆者候補との共同研究の成果として事業委員会案を具体化し、別冊の最終的な編集方針を定め、事業委員会に報告し了承を得る。検討結果は中間報告会などを経て、2026年度研究大会で最終結果を報告する。
- (7) 記念別冊の構成は、原則次のように定める。

序章－それぞれの分野の統計のこれまでの展開を踏まえ、共通の問題認識を示すとともに各章の位置づけ、ないし意義を述べる（単なる論文集とはしない）。

各章；1，2，3，4章－序章で提示された統計の現状認識を共有しつつ論旨を展開する。

結語（仮）－各章での考察を踏まえそれぞれの分野での統計（分析）が今後向かうべき方向についての提言を行う。

7 記念別冊に掲載される論文の要件など

- (1) 論文は社会科学としての統計学の新たな展開の契機となりうることが期待される。
- (2) 論文の執筆要綱については別途定める。
- (3) 論文には「コメント」をつけることができる。
- (4) 論文の内容については原則として事業委員会主催のテーマ分野別検討会などを経て、2026年全国研究大会で報告しなければならない。

8 レフェリー（査読）

提出論文については査読を行う。査読要領は別途定める。

9. 学会活動のアーカイブ化，および公開促進事業，その他の記念事業の取り扱い

事業委員会にそれぞれ担当者を置き、適宜外部委託やアルバイトなどを用いて作業を進める。事業の進行状況についてはニュースレターなどを通じ会員への周知に努める。

《付記1：発行スケジュールなど》

- ・2025年9月 理事会、総会 70周年記念事業方針、事業委員会規程などの提案と承認
- ・2025年9月 総会后、記念別冊について事業委員会案（企画内容など）の発表と執筆者候補者の募集（締切り：10月中旬）
- ・2025年10月 執筆者の決定
- ・2026年春 執筆者などによる中間報告（テーマ分野別検討会など）
- ・2026年9月 全国研究大会の各テーマ分野別セッションでの主旨ならび各執筆者による

報告

- ・2027 年 3 月 原稿締切り
- ・2027 年 8 月 創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊の発行
- ・2028 年 9 月 全国研究大会 別冊合評セッションでの討議

《付記 2：各テーマ分野の企画内容など》

① 公的統計

公的統計のこれまでの歴史を紐解くとき、個票調査が個体情報の獲得に道を開いたにもかかわらず、結果表が統計作成の目標とされてきたことから、既存の公的統計論では個体情報が潜在的に有する情報価値が十分活かされてこなかったように思われる。このような事実認識の下に本テーマ分野では、個体情報を基底概念として調査、利用分野での新展開をも踏まえその拡張をはかるとともに、統計情報を将来予想される新たなニーズにも対応しうる情報資産として捉え、それに適合した公的統計の制度設計も含めた新たな公的統計論を提案していく。

② ジェンダー統計

ジェンダー統計論は、統計生産過程のすべての段階、そして分析においてもジェンダーの視点が組み込まれたもの（統計のジェンダー主流化）であり、統計生産、統計利用、統計活動に及ぶ。本テーマ分野では、50 周年記念号からの 20 年間のジェンダー統計の到達点と課題をまとめ、ジェンダー統計の主要分野（性別欄や生活時間調査など）をとりあげる。社会統計学を基礎にすることでジェンダー統計論を発展・強化できることを示していく。

③ 労働統計

変化する労働環境下の労働・生活の分析を本テーマ分野の共通問題意識として、本学会ですでに提示された課題（例えば 50 周年記念号）や学会外の研究動向（例えば社会政策学会は共通論題に、「正社員の労働時間、非正社員の労働時間」、「所得政策の現在」、「最低賃金制度をめぐる現状と課題」を採り上げている）も踏まえつつ、マイクロデータを含む統計の作成と利用、ならびにその現代的展開（海外の統計利用と課題、公的統計以外のデータ利用も含む）を論考としてとりまとめる。

④ 地域統計

統計法が全部改正され、公的統計の作成と利用に焦点が当てられるなか、統計改革進展のメルクマールの 1 つは地方での公的統計の利活用の進展にあった。『新統計法』施行後、とくに地方公共団体においては、地方統計機構としての機能を維持しつつ公的統計としての地方統計の作成と利用が進められてきた。地域での行政面や学術面、民間面での統計利活用にどのような進展がみられたのか、あるいはどのような課題を抱えているのか、社会科学としての統計学の立場から会内外の取り組みの成果と展望をまとめることとする。

⑤ SNA

2025 年 3 月に国連経済社会理事会総会にて 2025SNA マニュアルが正式に採択され、こ

それを契機に関連ハンドブックの整備や実務的な運用体制の構築が進んだ。今回の SNA の制度改訂に関しては、グローバリゼーション、デジタルイゼーション、ウェルビーイング・サステナビリティの理論的・統計的測定が主要課題といってよい。本テーマ分野では、これら 3 つの課題領域に関する 2025SNA マニュアルの到達点と問題点を整理し、作成と利用の両面における有用性と限界を明確にしていく。

⑥ 観光統計

21 世紀以降、日本の観光市場は著しい変容を遂げてきた。その中でも観光統計は、制度的・技術的な進展が顕著であり、統計環境が飛躍的に向上している。具体的には、各種統計調査の新設に加え、観光サテライト勘定の継続的な公表が行われているほか、民間においても人流データなどビッグデータの利活用が進んでいる。本テーマ分野では、過去 20 年間の変遷について、会員による研究業績を中心に整理・考察し、現時点における到達点と残された課題を明らかにしつつ、今後の展望について提言を行うこととする。

B. 経済統計学会機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会規程

(委員会の目的)

第 1 条 経済統計学会 2025 年度会員総会で承認された「『統計学』創刊 70 周年記念事業方針」にもとづき、この規程を定める。

第 2 条 本委員会は機関誌『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会と称する。

2 本委員会は第 5 条で定める事業を行う。

(委員会の構成)

第 3 条 本委員会は、理事会が選出する委員長と副委員長、常任理事会が選任する 6 名の委員、および学会長、常任理事長、『統計学』編集委員長、広報委員長で構成する。

2 委員長、副委員長および委員の任期は、1 年とする。ただし、再任をさまたげない。

3 任期満了前に交代した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 必要に応じて、常任理事会の承認を得て、委員を追加することができる。

第 4 条 委員長は本委員会を主宰する。

2 委員長に事故あるときは、副委員長がその任にあたる。

第 5 条 本委員会は、機関誌『統計学』の創刊 70 周年記念事業方針にしたがって、次の事項を審議し実施する。

(1) 『統計学』創刊 70 周年記念出版の企画・編集・発行に関わる業務

- (2) 記念出版の刊行に関するその他の事項
- (3) その他の創刊 70 周年記念事業に関する企画と実施

(委員会の存続期間)

第 6 条 本委員会は、2025 年度から事業が終了する 2027 年度末までの 3 年間存続する。
ただし、1 年を単位に理事会の承認を得て延長することができる。

付則：この規程は 2025 年 9 月 12 日から施行する。

C.『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊発行規程

『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊（以下、記念別冊）の編集・発行作業は、
経済統計学会 2025 年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会
（以下、事業委員会）が行なう。記念別冊の発行は、本規程にしたがって処理される。

1 総則

1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

各記念別冊の論文構成の確定及び執筆者の選定は、全体の企画案と執筆計画にもとづき、
事業委員会が行なう。

1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-3 原稿の採択およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採択は、レフェリーによる審査結果にもとづき、事業委員会が決定する。
レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え、訂正を求めることが
できる。

1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊執筆要綱にしたが
う。

2 原稿の提出

2-1 原稿の締切り

別冊の円滑な発行のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や、訂
正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されないことがある。

2-2 原稿の送付

原稿は原則として、PDF ファイル（『統計学』の印刷レイアウト）を電子メールに添付し

て各別冊の編集責任者である主査へ送付する。

2-3 原稿の返却

提出された原稿は原則として返却しない。

2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は PDF ファイルを提供する。なお執筆者の希望により印刷物も作成するが、実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

3 著作権

論文の著作権は経済統計学会に帰属する。詳細は、『統計学』の投稿規程に準ずる。

4 発行スケジュール

記念事業方針に付記されたスケジュールに則り、事業委員会で具体的な発行日程を定める。

5 その他

購読会員などへの外部販売については、音羽リスマチック社が取り扱う。

付則：この規程は 2025 年 9 月 12 日から施行する。

D.『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊執筆要綱

執筆は、以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は、再提出していただくことがありますので、十分注意してください。

1 総則

1-1 使用できる言語

本文は日本語とします。ただし、引用文、表題などに限り、これら以外の言語を用いることができます。

1-2 原稿の作成および用紙

原稿本文（数式を含む）は必ずワープロソフトを使用して作成して下さい。原稿は、原則

としてA4用紙を縦置きにし、横40字×縦40行で打ち出してください。表の作成は、表計算ソフトあるいは表作成ソフトを使用して作成し、A4版の用紙にプリントアウトして下さい。

1-3 原稿の長さ

原則として、『統計学』の研究論文のページ数に準ずる。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、表題、著者名、著者所属機関名（部署・学部名等まで）、キーワードおよびそれらの英訳（著者名はヘボン式のローマ字表記）を記入してください。この他に、必要に応じて副題を付けて下さい。ただし、副題については、委員会が執筆者と協議の上、変更する必要があることをご了承下さい。

表題は、『統計学』創刊70周年記念事業委員会（以下、事業委員会）が依頼した表題を付けて下さい。表題と副題は、コロン（:）または片側ハイフン（-）で区切ってください。キーワードについては、内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

2 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、当用漢字を用いてください。句読点は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、1, 1.1, (1), (a) など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。ただし、他の『統計学』創刊60周年記念特集論文（以下、記念特集論文）との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

2-3 数式

数式は改行して

$$x = \frac{a+b}{c+d} \quad (5)$$

のように書いてください。ただし、本文中では $x=(a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上で記したように式の後に（番号）をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。長い数式を用いる場合、本文を1段組みとすることもできます。数式で使用される記号は、 Σ や $\sin$ などを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、元号を（ ）で括って併記して下さい。本文中その他でイスラム暦など他の年号の使用が適当な場合も西暦を（ ）で括って併記してください。

2-5 特殊文字，アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」，イタリックは「イタ」と朱書してください。また，大文字は「大」，小文字は「小」と朱書してください。「0」（ゼロ）と「o」（オー）などの紛れやすい文字，また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。紛らわしいときには，朱書きしてはつきりと指示して下さい。

3 図表・数式の使用について

3-1 図および表

図と表とは区別し，本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例）

図 1，表 1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては，できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。表は本文原稿とは別途に 1 葉毎に作成し，本文中に挿入箇所を朱書してください。

3-3 数式の作成

数式の作成にあたっては，できるだけ本文に書き込み，イタリック体・ギリシャ文字などの指定を朱書きで行なって下さい。本文とは別に作成するときには，本文に挿入箇所を朱書きで明示し，別途用紙に 1 葉毎に作成してください。数式の作成は，任意の数式作成ソフトウェアで行なうか，手書きで行なって下さい。手書きで作成する場合は，判読可能なように丁寧に明瞭に作成して下さい。また上付き文字や下付き文字の区別など，区別が紛らわしいときには，朱書きではつきりと指示して下さい。

4 注および参考文献

4-1 注

注は該当箇所の右肩に，1)，2)，3)，…と通し番号をつけ，本文末に一括して記してください。例） 1)，2)，3)，4)-6) ただし，他の記念特集論文との統一を図るため，事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。ただし，（ ）内はもしあれば必ず記載すべき事項，また { } 内は選択的な事項です。

単行本の場合：著者（編者）名，発行年，書名{副題}，(版数)，{発行地}，発行所，(双書名)

雑誌の場合：著者名，発行年，論文名{副題}，雑誌名，巻数(号数){発行月}，{頁}

4-3 参考文献のスタイル

書名および雑誌名は，日本語・中国語の場合は『 』，ヨーロッパ語ではイタリック，ロシア語では《 》を使い，論文名は，日本語・中国語の場合は「 」，ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また，『…論叢』など同名雑誌が予想される場合，（ ）内に発行機関を明示してください。

以下の例を参考にしてください。

丸山博（1990）「人口統計研究 50 年」『統計学』第 58 号，3 月刊。

大橋隆憲，野村良樹（1963）『統計学総論』（上），有信堂。

Thompson, G.F.(2003a) *Between Hierarchies and Markets: The logic and Limits of Network Forms of Organization*, Oxford University Press.

Thompson, G.F.(2003b)"Some ideas about ITCs, networks and knowledge" *paper prepared for the Symposium on the Dynamic of ideas*, Bristol University, 7-8 November.

4-4 文中での参考文献の指示，引用文献の引用の仕方について

以下の例を参考にしてください。

Thompson, G.F.(2003a,p.63) によれば，「…」なのである。

この点に関しては Thompson, G.F.(2003b) が詳しく論じている。

この点に関しては，新しい展開がみられた（Thompson, G.F.,2003a を参照）。

「…引用文…」（Thompson, G.F.,2003a:63）

5 電子ファイルの提出について

編集作業の円滑化および印刷費用削減のため，採用された原稿については，採用後に指定の形式の電子ファイルを提出していただきます。この件の詳細は事業委員会の指示に従ってください。

付則：この要綱は 2025 年 9 月 12 日から施行する。

E.『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊投稿原稿査読要領

- 1 『統計学』創刊 70 周年記念出版『統計学』別冊（以下，記念別冊）に掲載する「論文」の査読制度について，この要領を定める。
- 2 『統計学』創刊 70 周年記念事業委員会（以下「事業委員会」）の記念別冊主査に送付された原稿については，事業委員会による第一次審査を行い，事業方針に定める論文の要件を確認するとともに，事業委員会が別に定める「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。
- 3 「論文」の掲載にあたっては，第二次審査を必要とする。
- 4 第一次審査を経た「論文」の原稿は，速やかに第二次審査へ付されるものとする。
- 5 事業委員会は，次の事項を審議決定する。
 - (1) 第一次審査結果の確認
 - (2) 第二次審査を担当する 2 名のレフェリーの選任

- 6 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。
- 7 第二次審査にあたって、レフェリーについては匿名性を確保する。
- 8 第二次審査における判定は、(1) 論文として掲載可、(2) 論文として条件付掲載可のいずれかとし、後者についてレフェリーはその理由を明示するものとする。
- 9 第二次審査でレフェリー間での審査結果が異なる場合には、事業委員会はレフェリーと協議し、掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。

付則：この要領は 2025 年 9 月 12 日から施行する。